

施策評価（令和5年度）

戦略3 観光・交流戦略			
目指す姿4 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現			
幹事部局名	観光文化スポーツ部	担当課名	スポーツ振興課
評価者	観光文化スポーツ部長	評価確定日	令和5年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

スポーツ参画を促進する“Sport in Life”の考え方を踏まえスポーツを行うことが生活習慣の一部となることにより、スポーツを通じて地域に活力とにぎわいがもたらされ、全ての県民が幸福で豊かな生活を営む元気な秋田の実現を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	判定	備考
①	【施策の方向性①、③、④】 成人の週1回以上のスポーツ実施率(%) 出典：秋田県スポーツ推進委員協議会「全県体力テスト・スポーツ実態調査」	目標			67.0	68.0	69.0	70.0	76.3%	d	
		実績	50.5	58.5	51.1						
		達成率			76.3%						
②	【施策の方向性③、④】 国体における少年種別の獲得点(点) 出典：(公財)秋田県スポーツ協会調べ	目標			140.0	160.0	180.0	200.0	153.2%	a	
		実績	81.5	—	214.5						
		達成率			153.2%						
③	【施策の方向性②】 スポーツ合宿等による延べ宿泊者数(人泊) 出典：県調べ	目標			900	1,200	1,400	1,500	158.9%	a	
		実績	—	—	1,430						
		達成率			158.9%						

※ 指標の判定基準

a: 達成率 \geq 100% b: 100% $>$ 達成率 \geq 90% c: 90% $>$ 達成率 \geq 80% d: 80% $>$ 達成率 \geq 70% e: 70% $>$ 達成率
n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.00 (C相当)	① a判定 × 2個 = 8点 ④ d判定 × 1個 = 1点
	② b判定 × 0個 = 0点 ⑤ e判定 × 0個 = 0点
	③ c判定 × 0個 = 0点
	①～⑤の合計 9点 ÷ 3個(判明済み指標) = 3.00

※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上 B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満
D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 E相当:平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進】

- 多世代がいつでも自分の好きなスポーツを行うことができる、地域住民のための総合型地域スポーツクラブ（全県69クラブ）の自立的な運営を支援するため、広域スポーツセンターの各地区担当とクラブアドバイザーが41クラブを訪問（計48回）し、実施種目や指導者の確保等の助言をしたほか、他クラブとの連携方法について協議した。スポーツ科学センターにおいて健康教室・講習会等を開催し、スポーツ活動実践の場を多くの県民に提供した。

【施策の方向性② スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大】

- スポーツ大会等開催支援事業により、「2022・北緯40° 秋田内陸リゾートカップ100キロチャレンジマラソン」ほか3件の開催支援補助を行った。県外参加者が見込まれることを補助条件としており、交流の促進や地域活性化に寄与した。
- トップスポーツチームのユニフォームや試合会場等に本県キャッチコピー等を掲出した。また、各チームに対し、スポーツ教室の開催等による地域貢献活動の実施やアウェイ戦での本県PRを義務づけ、実施した（3件）。

【施策の方向性③ 全国・世界で活躍できるアスリートの発掘と育成・強化】

- 将来有望なアスリートを発掘し、育成するためのタレント発掘事業を推進した。また、選手の育成・強化・競技力向上のため（公財）秋田県スポーツ協会加盟の競技団体が実施する選手強化対策事業に対する助成を継続して実施（延べ41競技団体48種目）した。さらに、ジュニア期からの一貫指導体制を構築するため強化策を見直し、令和3年度に立ち上げた「チームAKITA強化事業」において、9競技団体を指定して競技団体主体による競技力向上を図るとともに、指導者養成支援を行ったほか、中学生強化選手を指定し、研修会等を実施した。これらの結果、第77回国民体育大会の天皇杯順位は、令和元年度の第74回大会の44位から31位に上昇した。特に少年種目の得点では、第74回大会の81.5点から214.5点へと顕著な上昇がみられ、選手強化対策の成果が徐々に現れている。
- 県スポーツ協会内に無料職業紹介窓口を開設し、県内に就職し競技を続けたいアスリートと企業等とのマッチングサポートを実施したほか、トップアスリートを雇用した企業等に対して奨励金の支給や、競技活動に要する経費の一部を補助した（9件）。

【施策の方向性④ スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備】

- 各市町村における運動指導者の育成のため運動教室を5市で開催した。また、指導者育成のための研修会を3地区で2回開催（計6回）し、参加したスポーツ推進委員等の中から6名に対して指導者の認定を行った。
- 県有体育施設の運営や各種競技大会等を円滑に開催するため、県が所管している13施設のうち12施設において必要な整備や修繕を行った。また、新県立体育館の整備に向けて基礎調査を実施するとともに、基本計画の策定に着手した。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.00で「C相当」であることから、総合評価は「C」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文	スポーツを通じて地域に活力とにぎわいがもたらされている。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	21.4%				
	十分 (5点)	3.5%				
	おおむね十分 (4点)	17.9%				
	ふつう (3点)	45.5%				
	否定的意見	23.9%				
	やや不十分 (2点)	16.0%				
	不十分 (1点)	7.9%				
	わからない・無回答	9.1%				
平均点	2.92					

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康リスクが高い働く世代や女性の運動実施率が低い。また、地域によってスポーツ振興や普及に差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運動実施率の低い地域にある団体等に対して指導者を派遣するなど、運動機会の拡充を目指す。また、運動プログラムの指導者の育成を進めるとともに、運動プログラム等をウェブにより動画配信し、いつでも、どこでも気軽にスポーツできる環境を整備する。
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際大会等の開催予定が当面無いため、海外トップアスリートの競技を見たり、関係者と交流する機会を得ることが少なくなっている。 ○ スポーツ大会等の開催について、より観光につながる取組が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 競技団体が今後開催を予定している全国大会等をきっかけとし、地域との連携や交流促進について、検討していく。 ○ スポーツ大会等の開催支援に当たっては、観光・文化・食などの多様な観光資源を活用した効果的なPRなどの取組の拡充について大会主催者等へ協力を求める。
③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少子化の影響により競技人口が減少し、アスリートの育成・強化に影響がある。特に中学生女子の運動習慣の二極化や高校女子の運動部活動離れが課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中高生女性アスリートについては、競技を継続していける環境づくりを目指し、女性特有の課題の解決に向けた、医師や栄養士による講習会、相談会を実施する。
④	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各地域において、スポーツへの参画人口の拡大や、スポーツを通じた健康増進に資する指導者の育成が進んでいない。 ○ 地域移行の受け皿と考えられる総合型地域スポーツクラブは、県内69クラブあるが、中学生に指導できる体制が整っているクラブは少なく種目も限定的となっている。 ○ 体育施設、設備の老朽化により、突発的な対応を求められる修繕等が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ クラブアドバイザーの配置により、総合型地域スポーツクラブへの訪問指導を実施するほか、クラブアシスタントマネージャー養成セミナーを開催し、総合型地域クラブの質的充実とスポーツマネジメント人材を養成する。 ○ 中学校運動部活動地域移行を見据え、総合型地域スポーツクラブを実施主体として一定期間内に小中学生対象のスポーツ体験教室を開催し、課題やその解決策について、総合型クラブをはじめ関係各所と情報の共有を図る。 ○ 安全安心な利用の促進を第一に、施設運営や大会開催に支障がないよう修繕等を実施する。

6 政策評価委員会の意見

<p>自己評価「C」をもって妥当とする。</p>
